



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 4392 URL <https://www.figinc.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村井 雄司
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 岐部 和久（TEL）097-576-8730
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,862	△16.3	270	△42.4	268	△43.8	295	△13.8
2023年12月期中間期	7,004	8.3	469	△24.4	478	△21.6	342	△20.3

（注）包括利益 2024年12月期中間期 423百万円（13.7%） 2023年12月期中間期 372百万円（10.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 9.77	円 銭 9.65
2023年12月期中間期	11.38	11.23

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 17,606	百万円 9,898	% 55.4
2023年12月期	22,835	9,595	41.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 9,751百万円 2023年12月期 9,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.8	1,123	55.2	1,092	52.7	1,000	375.7	33.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	31,474,315株	2023年12月期	31,393,015株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,218,616株	2023年12月期	1,218,496株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	30,195,917株	2023年12月期中間期	30,107,560株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、Smart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

2024年12月期は、中期経営計画(FY2022-2024)の最終年度であり、基盤事業(IoT×SaaS)の拡大と成長事業(ペイメントとロボット)への積極投資をグループの事業戦略に各種施策を実施しております。

主力のIoTは、IP無線やモビリティ関連サービス・ペイメントサービスを中心に堅調に推移しましたが、ホテル関連サービスが苦戦をしております。

また、最も注力する成長事業として位置付けているロボット事業では、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場にAGV・AMR(搬送ロボット)の導入をすすめ、まだ投資フェーズではあるものの、ロボット事業は着実に進展しており、ソフトウェアの技術力で更なるロボット制御の高度化をすすめております。

一方で、上半期は半導体市場の在庫調整が影響しております。半導体市場は、昨年の過剰在庫からの需給バランスは徐々に改善しているものの、その回復はまだら模様で当初想定よりも遅れております。しかしながら、半導体市場は中長期的には成長市場でもあり、当社グループの半導体製造装置関連においても下半期からの受注回復を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,862百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は270百万円(同42.4%減)、経常利益は268百万円(同43.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は295百万円(同13.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① IoT

IP無線、モビリティ関連サービスとペイメントサービスが好調に推移しているものの、前期よりホテルマルチメディアと通話録音の苦戦が続いております。引き続き新サービス開発と営業力強化に取り組んでおります。また、主力のIP無線については、今後、防災関連として自治体における需要が見込まれることから、公共機関専用の通信サービスへの対応にも取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は4,089百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は541百万円(同18.4%減)となりました。

② マシーン

昨年後半から半導体市場の在庫調整の影響を受けております。半導体製造装置市場の市況回復はまだら模様ながら、回復の兆しは見え始めており、下半期より受注回復を予想しております。

また、搬送ロボットにおいても、引き続きFA・自動化市場向けに新サービス開発に取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は1,711百万円(同32.7%減)、営業利益は195百万円(同31.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、17,606百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,228百万円減少しました。これは主にリース投資資産が2,678百万円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が1,140百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、7,708百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,532百万円減少しました。これは主に短期借入金が1,097百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金が4,119百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、9,898百万円となり、前連結会計年度末と比べ303百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、2,129百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,462百万円(前年同期は495百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益、売上債権及び契約資産の減少によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少及び法人税等の支払であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3,827百万円(前年同期は334百万円の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5,367百万円(前年同期は33百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期第2四半期連結累計期間の業績は、2024年2月14日に公表した予想値に対し、売上高、利益とも下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降に半導体製造装置の受注回復を予想しており、主力のモビリティ関連サービスが好調であること、注力するロボット関連についても新規開拓をすすめていることから、2024年2月14日に公表した2024年12月期の連結業績予想を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203	2,131
受取手形、売掛金及び契約資産	5,860	4,720
リース投資資産	4,268	1,590
棚卸資産	2,405	2,419
その他	552	539
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	15,215	11,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,904	1,060
土地	1,753	763
その他(純額)	620	633
有形固定資産合計	4,278	2,457
無形固定資産		
のれん	224	194
その他	552	566
無形固定資産合計	776	761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	1,897
繰延税金資産	175	120
長期未収入金	881	880
その他	181	167
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,564	3,056
固定資産合計	7,620	6,275
資産合計	22,835	17,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	917
短期借入金	2,530	1,433
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,327
未払法人税等	100	181
未払消費税等	257	424
賞与引当金	51	69
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	40	42
その他	936	743
流動負債合計	6,645	5,144
固定負債		
長期借入金	6,301	2,309
役員退職慰労引当金	71	28
退職給付に係る負債	143	163
繰延税金負債	48	61
その他	31	0
固定負債合計	6,595	2,563
負債合計	13,240	7,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,044	2,059
資本剰余金	4,022	4,037
利益剰余金	3,484	3,628
自己株式	△312	△312
株主資本合計	9,238	9,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	317
為替換算調整勘定	7	19
その他の包括利益累計額合計	215	337
新株予約権	124	124
非支配株主持分	16	22
純資産合計	9,595	9,898
負債純資産合計	22,835	17,606

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,004	5,862
売上原価	4,903	3,947
売上総利益	2,101	1,915
販売費及び一般管理費	1,631	1,644
営業利益	469	270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
補助金収入	7	7
受取解決金	20	—
その他	14	5
営業外収益合計	49	21
営業外費用		
支払利息	21	20
支払手数料	11	—
その他	8	2
営業外費用合計	41	23
経常利益	478	268
特別利益		
固定資産売却益	—	212
投資有価証券売却益	70	—
特別利益合計	70	212
特別損失		
和解金	57	—
特別損失合計	57	—
税金等調整前中間純利益	491	481
法人税、住民税及び事業税	169	147
法人税等調整額	△24	34
法人税等合計	145	182
中間純利益	345	298
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	342	295

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	345	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	109
為替換算調整勘定	7	14
その他の包括利益合計	27	124
中間包括利益	372	423
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	368	417
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	491	481
減価償却費	199	230
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△43
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	21	20
支払手数料	11	—
投資有価証券売却益	△70	—
固定資産売却益	△1	△212
和解金	57	—
受取解決金	△20	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△98	1,076
棚卸資産の増減額(△は増加)	△149	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△71	△355
リース投資資産の増減額(△は増加)	73	76
その他	199	191
小計	741	1,507
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△22	△21
手数料の支払額	△10	—
補助金の受取額	7	17
和解金の支払額	△60	—
解決金の受取額	20	—
法人税等の還付額	66	38
法人税等の支払額	△254	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△88	△239
有形固定資産の売却による収入	1	4,625
無形固定資産の取得による支出	△131	△147
投資有価証券の取得による支出	△475	△418
投資有価証券の売却による収入	222	1
投資有価証券の償還による収入	116	—
貸付金の回収による収入	—	0
保険積立金の解約による収入	53	—
敷金の差入による支出	△48	△0
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109	△1,097
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△567	△4,619
社債の償還による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△300	△150
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	△5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196	△72
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,382	2,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、グループ創立20周年・新規上場10周年の記念配当5.00円を含んでおります。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	150	5.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	4,338	2,542	6,880	123	7,004
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	148	161	△161	—
計	4,351	2,690	7,042	△37	7,004
セグメント利益	662	285	948	△478	469

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額123百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△478百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	4,089	1,711	5,800	62	5,862
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	57	88	△88	—
計	4,119	1,768	5,888	△25	5,862
セグメント利益	541	195	736	△466	270

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△466百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2024年7月23日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「割当先」といいます。)を割当先とする第三者割当の方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といいます。)、第5回及び第6回新株予約権証券(以下、それぞれ「第5回新株予約権」、「第6回新株予約権」といい、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。)の発行、並びに金融商品取引法による届出の効力発生を条件として、割当先との間で本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る買取契約(ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※(以下「本買取契約」といいます。))を締結することを決議いたしました。2024年8月8日に本買取契約を締結し、同日、本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。なお、概要は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

<本新株予約権付社債>

(1)	払込期日	2024年8月8日
(2)	新株予約権の総数	40個
(3)	社債及び新株予約権の発行価額	本新株予約権付社債1個につき12,500,000円 (各本新株予約権付社債の金額100円につき金100円とします。) 本新株予約権付社債に係る新株予約権(以下「本転換社債新株予約権」といいます。)については、当該新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4)	当該発行による潜在株式数	1,204,819株 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が当初転換価額で全て転換された場合における交付株式数です。 下限転換価額(下記「(7) 転換価額及びその修正条項」において定義します。)は311円であり、本新株予約権付社債が下限転換価額で全て転換された場合における交付株式数は1,607,717株です。 なお、本新株予約権付社債の転換においては、当社が保有する自己株式1,218,616株を優先的に充当いたします。
(5)	調達資金の額	500,000,000円
(6)	株式を発行する場合の資本へ組入れる額	本転換社債新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(7)	転換価額及びその修正条項	当初転換価額は、1株当たり415円です。 転換価額は、2025年5月9日、2026年2月10日及び2026年11月10日に、それぞれの日に先立つ30連続取引日間(但し、取引日は本新株予約権付社債の発行要項第14項第(4)号ハ.の規定に従って除外されることがあります。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の各取引日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額がその時点で有効な転換価額を1円以上下回っている場合には、転換価額は当該金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額。)に修正されます。但し、転換価額は311円(以下「下限転換価額」といいます。)を下回らないものとします。上記の計算による修正後の転換価額が下限転換価額を下回る場合、転換価額は下限転換価額とします。 また、本新株予約権付社債の転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項に従って調整されることがあります。 なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいい、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限を含みます。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします(以下同じです。)
(8)	募集又は割当方法(割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して、第三者割当の方法によって行います。

(9) 利率及び償還期日	年率：0% 償還期日：2027年8月10日
(10) 償還価額	各本新株予約権付社債の金額100円につき金100円
(11) その他	1) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします。 2) 当社は、割当先との間で、本新株予約権付社債に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本買取契約を締結しております。

<本新株予約権>

(1) 割当日	2024年8月8日
(2) 発行新株予約権数	30,000個 第5回新株予約権 15,000個 第6回新株予約権 15,000個
(3) 発行価額	総額3,735,000円(第5回新株予約権1個につき198円、第6回新株予約権1個につき51円)
(4) 当該発行による潜在株式数	3,000,000株(新株予約権1個につき100株) 第5回新株予約権 1,500,000株 第6回新株予約権 1,500,000株
(5) 調達資金の額	1,836,585,000円(差引手取概算額)(注)
(6) 株式を発行する場合の資本へ組入れる額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(7) 行使価額	当初行使価額は、第5回新株予約権が525円、第6回新株予約権が700円です。本新株予約権については、いずれも行使価額の修正は行われません。なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(8) 募集又は割当方法(割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して、第三者割当の方法によって行います。
(9) 新株予約権の行使期間	2024年8月9日から2027年8月9日までとする。
(10) その他	1) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします。 2) 当社は、割当先との間で、本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本買取契約を締結しております。

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初の行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額(4百万円)を差し引いた金額です。行使価額が調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を消却した場合には、当該調達資金の額は減少します。

※ ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」

本新株予約権については、ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」を採用しております。この手法は、当社が新株式の発行に際して希望する目標株価(ターゲット価格)を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を見越し、異なる行使価額によって、段階的に新株式を発行(ターゲット・イシュー)できることを期待して設定したものです。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	2,341百万円
発行諸費用の概算額	4百万円
差引手取概算額	2,336百万円

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込金額の総額(503百万円)に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(1,837百万円)を合算した金額です。上記差引手取概算額は、上記払込金額の総額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額は、主に、新株予約権算定評価報酬費用、変更登記費用等、弁護士費用等の合計額であります。
4. 本新株予約権の行使価額が調整された場合には、上記払込金額の総額及び差引手取概算額は増加又は減少します。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を消却した場合には、上記払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額2,336百万円の具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① スタートアップ企業への成長資金投資	1,700	2024年8月～2025年10月
② ロボットのソフトウェア開発による制御の高度化	360	2024年8月～2027年7月
③ ロボット導入の月額定額制のサブスクリプションモデル化	276	2026年1月～2027年7月
合計	2,336	

- (注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定であります。
2. 本新株予約権付社債の発行により調達する資金については、その全額を①の使途に充当する予定です。
3. 本新株予約権の行使の有無は割当先の判断に依存するため、本新株予約権の行使期間中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合があります。その場合には、①から③の順で優先的に充当した上で、不足分は自己資金の充当、借入等の方法により対応する予定です。